

熊谷市建設工事請負契約約款の一部を改正
する告示を次のように定める。

令和 7 年 8 月 29 日

熊谷市長 小 林 哲 也



熊谷市告示（甲）第19号

（別紙）

熊谷市建設工事請負契約約款の一部を改正する告示

熊谷市建設工事請負契約約款（平成17年告示（甲）第91号）の一部を次のように改正する。

第4条中第5項を第6項とし、第4項を第5項とし、第3項を第4項とし、同条第2項中「前項」を「第1項」に、「第5項」を「第6項」に改め、同項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。

- 2 受注者は、前項の規定による保証証券の寄託に代えて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法として市長が定める方法（以下「電磁的方法」という。）であって、当該履行保証保険契約の相手方が定め、発注者が認めた措置を講ずることができる。この場合において、受注者は、当該保険証券を寄託したものとみなす。

第34条第8項中「第3項及び第4項」を「第4項及び第5項」に、「第2項」を「第3項」に改め、同項を同条第9項とし、同条第7項中「第5項」を「第6項」に改め、同項を同条第8項とし、同条第6項を同条第7項とし、同条第5項中「第3項」を「第4項」に改め、同項を同条第6項とし、同条中第4項を第5項とし、第3項を第4項とし、同条第2項中「前項」を「第1項」に改め、同項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。

- 2 受注者は、前項の規定による保証証書の寄託に代えて、電磁的方法であって、当該保証契約の相手方たる保証事業会社が定め、発注者が認めた措置を講ずることができる。この場合において、受注者は、当該保証証書を寄託したものとみなす。

第35条第1項中「前条第4項」を「前条第5項」に改め、同条第3項を同条第4項とし、第2項の次に次の1項を加える。

- 3 受注者は、第1項又は前項の規定による保証証書の寄託に代えて、電磁的方法であって、当該保証契約の相手方たる保証事業会社が定

め、発注者が認めた措置を講ずることができる。この場合において、受注者は、当該保証証書を寄託したものとみなす。

第37条第1項ただし書中「第34条第3項ただし書」を「第34条第4項ただし書」に改める。

第61条を第62条とし、第60条の次に次の1条を加える。

(契約の効力)

第61条 この契約を電子契約（発注者と受注者の間で電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法により電子計算機の映像面を介して締結される契約をいう。）にて締結する場合には、電子署名の措置を行った日にかかわらず、この契約書に定める期日から効力を有するものとする。

附 則

この告示は、令和7年9月1日から施行する。